

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム



名古屋市

平成 30 年 4 月

1. 目的

名古屋市建築物耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、本市が作成する、社会資本総合整備計画「名古屋市における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり（名古屋市 地域住宅計画 防災・安全）」に基づき策定する。

なお、名古屋市建築物耐震改修促進計画の改定の際に、当該耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

平成 30 年度取組内容

<財政的支援>（木造住宅）

1. 住宅耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 1,200件
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 230戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">平成 30 年度から令和 2 年度にかけて、計画的に宛名入りダイレクトメールを発送する。地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）により、所有者に対して地域と連携した働きかけを行う。
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する。耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、ダイレクトメール等により耐震改修を促進する。
3. 改修事業者の技術力向上等
<ul style="list-style-type: none">愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じて、「安価な工法」の普及・啓発や、改修事業者の技術力の向上に努める。愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表する。
4. 一般への周知普及
<ul style="list-style-type: none">広報の活用やイベントへの出展等により、耐震改修の必要性の周知を行う。リーフレットにより制度概要等の周知を行う。

＜令和元年 11 月更新＞

平成 30 年度の取組実績

＜財政的支援＞

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 1,296 件
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 102 戸

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">6月に約3万6千通の宛名入りダイレクトメールを発送した（令和2年度にかけて計画的に発送する）。地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）を8地区において実施し、所有者に対して地域と連携した働きかけを行った。
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進した。耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、ダイレクトメール等により耐震改修等に対する考えや状況等を確認した。建築士や工務店等の専門家による無料耐震相談会を3区で開催した。
3. 改修事業者の技術力向上等
<ul style="list-style-type: none">愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じて、「安価な工法」の普及・啓発や、改修事業者の技術力の向上に努めた。愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催した。愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リスト等の活用に努めた。
4. 一般への周知普及
<ul style="list-style-type: none">広報の活用やイベントへの出展等により、耐震改修の必要性の周知を行った。リーフレットにより制度概要等の周知を行った。

課題と改善策

課題

- 宛名入りダイレクトメールの反響が大きく、目標を上回る木造住宅無料耐震診断のお申込をいただいたが、耐震改修助成戸数は近年逡減しており、診断実績が伸びた分が改修につながっていないことが課題である。

改善策

- 本市が主催の無料耐震相談会について、開催回数を増やす。
〔耐震改修工事の内容や費用などを直接（顔を合わせて）専門家に相談できる機会を設けることで、改修への橋渡しを行う。〕
- 過去に無料耐震診断を受診された方々のうち、受診後何年も経っている方に対し、ダイレクトメールによる制度周知を行う。
〔木造住宅耐震改修補助の補助率及び補助上限額の拡充等について周知を図り、潜在的な需要の掘り起こしに努める。〕
- 安価な工法の普及・促進に向け、耐震診断員や設計士に対し、ヒアリング等を行うとともに、市民向けの工法の紹介チラシを作成し、周知する。
〔費用負担が大きいから耐震改修が進まないという課題を分析・検討し、安価な工法による耐震改修の増加に向け取り組む。〕

【参考】平成 30 年度までの実績と令和元年度目標(木造住宅)

年度	H29	H30	R元 (目標)
無料耐震診断	507 件	1,296 件	1,200 件
耐震改修助成	119 戸	102 戸	230 戸